慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	日本機械工業の社会的分業構造(下) : 下請制研究の新たな視座を求めて
Sub Title	On analyses of subcontracting system : a case of Japanese engineering industry
Author	渡辺, 幸男
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1990
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.82, No.4 (1990. 1) ,p.819(151)- 841(173)
JaLC DOI	10.14991/001.19900101-0151
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19900101-0151

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」82巻4号（1990年1月）

日本機械工業の社会的分業構造（下）

——下請制研究の新たな視座を求めて——

渡　辺　幸　男

<目　次>

はじめに
第1部　既存議論が設定している場
1　下請制についての従来の議論——高度成長期まで——
2　効率性重視下請制論の登場とその問題設定
3　最近の諸見解で設定された議論の場（以上，82巻3号）
第2部　社会分業構造的視座と地域視点の組み込み（以下，本号）
1　下請制把握の議論の場としての山脈的構造
2　地域・工業集積視点の組み込み
3　地域・工業集積視点と工業集積立地
4　地域・工業積視点と工業集積立地——京浜の機械工業についての素描——
5　山脈的構造型把握と地域視点の組み込み——京浜の機械工業集積を例に——

第2部　社会的分業構造的視座と地域視点の組み込み

1　下請制把握の議論の場としての山脈的構造

別稿（渡辺，1985 a）で日本の機械工業での下請制を見ていく際の議論の場として設定したものを概念図として示したのが，第1部に掲載した第1図である。これを山脈的構造と名付けた。これまでの下請制論における個別親企業にとっての下請構造の概念図であるピラミッド構造（池田，1988，p. 126）との対比を意識したものである。この図の詳細な説明については別稿を参照していただくとして，本稿ではまずこの図を使いながら，筆者の議論の場の設定が何を明らかにしているか，あるいは何を明らかにすることを可能にするのかについて，説明していく。

(1)　ピラミッド構造把握の否定・包摂

第1図が含意していることの第1は，個別親企業のもとでのピラミッド的な多層的下請構造として，下請制を把握することの否定である。特定の親企業の側から下請構造を見るならば，下請構造は1次・2次・3次と多層的な構造を持ち，すべてその親企業へとつながる「末広がりのピラミッド型の階層構造」（池田，1988，p. 126）の形をとるように見える。しかし，これを下請中小企業の側から見るならば，多くの機械工業の下請中小企業にとって，主たる受注先としての親企業は，複数以上存在する受注先企業のうちの第1位の受注先なのである。下請中小企業の多くは，特定の親企

業に全面的に依存する専属的下請企業ではない。また，たとえある時点で専属的下請企業であっても，多くの専属的下請企業は，時系列的に見れば，受注先親企業を変化させていることが多いし，また変化させうる存在としての専属的下請企業なのである。(3)

以上のような錯綜した関係を明示的に示すためには，ピラミッド型の下請構造把握は，全く不適切であるといえる。下請中小企業が多角的な受注関係を結ぶことを明示化しうる議論の場が必要なのである。同時にこの議論の場は，親企業の側が下請中小企業を選択できることとともに，下請中小企業の側も可能性として親企業を新規に主体的に開拓しうることを，下請制の議論に持ち込むことを可能とする場である必要がある。もちろん，このことは親企業と下請企業とが，同じような立場で取引先を選択することができるというのではない。それぞれの置かれた競争の場の競争状況によって規定され，不対等な形でのみ可能となるに過ぎない。

さらに，特定親企業の側から見て，自社に従属的な多層的な下請中小企業群の存在も，この山脈的構造の中に包摂されるものとして把握される。ピラミッド型の下請構造把握を否定し，そのうえでそのような構造をも包摂しうる議論の場がこの山脈的構造なのである。

(2) 競争の多層性

山脈的構造として下請制を把握することの第2の意義は，親大企業から下請中小企業さらには下請零細企業までの多層的な競争構造を，その構造の内部に含みうることにある。機械工業の完成品メーカーは，巨大企業から小零細企業までの多様な規模の企業を含み，また，下請企業についても中堅企業規模から零細企業規模まで多くの規模層を含むものである。これらの企業が，それぞれ専門化・特化した製品・加工分野において，その分野の最低必要資本量に規定された規模に応じ，多様な激しさの競争にさらされている。

この山脈的構造の最底辺を構成するのが，家族を中心とした数名で構成される機械加工や組み立てに特化した下請零細企業群である。この層は，常に新規開業企業の参入にさらされ，機械工業の中でもっとも激しい競争状況の下にある。他方で，機械工業の最大企業規模層を構成する量産型機械の完成品メーカー群は，典型的な寡占市場を形成，中小企業層の過度競争とは大きく異なる寡占間競争を展開している。この両者を両極端として，機械工業の各企業は，基本的にはその分野の最低必要資本量に対応した，競争の階層構造を形成しているのである。

山脈的構造では，機械工業での基本的な競争の階層構造を，図の頂点に巨大完成品機械メーカーを置き，底辺に下請零細企業層を置く構造とすることにより，全般的な競争のあり方を位置付けることが可能にされる。先に指摘したこの図に包摂される特定親企業にとってのピラミッド型の下請構造も，この図の中に位置付けられることにより，ピラミッドを構成する下請企業層がどのような

注（3） 別稿（渡辺，1983/1984（中），p. 23）で検討したように，専属的下請企業であろうとも，状況変化に応じて他の受注先を開拓することができる「退出能力」を持った下請企業が存在している。専属的下請企業であることは，必ずしも他の企業から受注する能力を持たないということを意味するものではない。筆者が話を聞く機会を持ったプレス加工企業は経営戦略的に1社専属を選択していた。（渡辺）1988 a, pp. 23-24）

競争にさらされているか明らかになり，寡占的な親企業との取引上の力関係を基本的に規定する状況が明らかにされる可能性が与えられる。

(3) 多様な下請関係とその意味

親企業の側から見た場合にも，下請関係は多様に存在する。ピラミッド型の下請構造を前提とした議論でも，下請関係は，親企業にとって専属的な下請企業との関係あるいは親企業にとって中核的な重点外注としての下請企業との関係と，親企業にとって浮動的に利用される周辺的下請企業との関係に，大きく二つに分けて考えられている。しかし，この型の把握に限定されると，下請企業にとってこの特定親企業はどのような存在であるのか，明らかにしにくい場合が出てくる。例えば，京浜地域に多く見られるような，主たる取引先を自動車部品メーカーにしているプレス加工に特化した下請中小企業が，ごく一般的に他の業種の仕事も受注している場合（神奈川県工業振興協会，1982，pp. 64-65），この企業は他業種企業から見れば周辺的下請企業に過ぎないことが多い。しかし，この企業は一方の企業の周辺的企業であり，場合によっては浮動的に利用される企業でありながら，他方では別の企業の重点的下請企業として存在している。このような存在形態の企業は，ピラミッド型の下請制把握からははみ出てしまうことになる。多くの下請企業は多様な下請関係を取り結んでいるのであり，ピラミッド型の下請制把握では，このような関係を把握できないのである。

しかし，山脈的構造型の下請制についての議論の場の設定を行なうならば，先にも触れたように，下請関係を下請中小企業の側からも見ることができる。すなわち，下請関係を下請企業の側から見ることにより，現実に存在する錯綜した下請関係を，一方的な形でなく位置付け把握することができる。別稿（渡辺，1983/1984）で検討したような，同一の下請中小企業がある親企業とは従属的下請関係をむすび，他方で他の親企業とは「自立」的下請関係を持つといったような下請関係（渡辺，1983/1984（下），pp. 16-17）も，この議論の場の設定のもとでのみ，位置付け，考察の対象とすることができるのである。

(4) 多様な分野へのつながり

さらに，下請中小企業を考察するとき重視しなければならないのは，機械加工に専門化している下請中小企業の多くが，特定製品の部品の生産加工に専門化しているのではなく，あくまでも製品を限定されずに特定の機械加工に専門化しているということである。ある時点を取れば，特定の製品の部品の加工がほとんどであっても，時系列的には異種製品の同一加工への転化の可能性を内包しているのが，これらの特定加工に特化した下請企業の特色なのである。

このような特色を持つ下請企業の社会的分業上の位置を明確化するためには，個別親企業別の下請階層構造把握ではもちろんのこと，特定製品別の下請階層構造でも場の設定としては全く不十分のものとならざるをえない。

特定加工に専門化した下請企業の側から見れば，親企業の製品の種類よりも，そこから発注される特定加工の内容と量とその将来性こそが問題なのである。結果的には，その企業の置かれた地理的あるいは歴史的状況により，特定製品の加工に専門化しているとしても，それらの企業は同様な

加工内容の下請企業を必要とする製品分野において，潜在的な受注可能性を持っていると見るべきである。

このような下請企業の状況を適切に表わす議論の場として，やはり山脈的構造の把握が不可欠なのである。山脈的構造型把握のもとでは，特定加工に特化した下請企業群は，その加工を必要とする諸製品分野共通の下請企業群として，製品別に区別されずに，共通の生産基盤として位置付けられる。

(5) 中小企業の競争の場　専門化・特化

下請中小企業がどのような形で専門化し特化しているのかを指摘し，山脈的構造型把握の重要性を強調してきた。このように議論の場を設定することは，同時にそれぞれの下請中小企業が，どのような中小企業と競争しているのか，その競争の場も明確化されることを意味する。

それぞれの下請中小企業の競争の相手は，みずからが受注している企業の下請企業全体ではない。その中の同一加工工程等に専門化・特化している企業と直接的に競争している。そのうえで，ほとんど何らの業務内容も変えることなく既存の下請中小企業に代替しうる同様な加工工程等に専門化・特化し，他の親企業から受注している企業群と，「準直接的」(渡辺，1983/1984 (中)，p. 27) に競争している。

このような下請中小企業の競争関係や競争の行なわれている場を明示的に示すためには，ピラミッド型あるいは製品ごとの下請企業群把握は全く不適切である。これを示すためには山脈的構造型の設定が不可欠なのである。

(6) 従来の山脈的構造型下請把握の問題点

以上，山脈型の下請制把握のための議論の場の設定の有効性について，ピラミッド型の把握等と比較しながら，検討してきた。山脈的構造型の下請構造という議論の場を設定することにより，現代の錯綜した下請関係や下請企業間の競争関係が，明示的に把握出来るようになることが明確化されたと考える。

しかし，以上の議論の場の設定では，日本の機械工業の社会的分業構造を日本1国を単位として把握しており，日本国内での地域視点を入れたものとはなっていない。すなわち，この設定においては，特定地域での工業集積やその他の地域的立地条件の存在あるいはその意義について考慮する余地が存在しない。

もちろん，下請関係について考察するさいに，すべての側面において地域視点を入れて考察する必要はない。あるいは，地域視点を入れるにしても，労働力供給状況とか賃金水準，工場用地・用水の供給条件といった，特定地域のみに結び付くものではない，一般的な立地条件だけを考慮に入れれば十分な場合も存在する。この問題は，個別工場が他の工場の立地と関係なく立地することができる場合の，立地条件といえよう。

しかしながら，機械工業の下請中小零細企業の中にも，地場産業といわれるような産地型の産業での中小零細企業と同様に，地域的な工業集積が存在するがゆえに存立可能となり，また，それゆ

えに他の地域の企業と異なる機能を果たせる企業層が存在している。このような企業層の存在を位置付け，その意義を明示的に把握することが，これまでの山脈的構造型の設定だけでは不可能なのである。

以下では，節をあらため，下請制についての議論の場の設定に地域視点を組み込むとき考慮する必要のある諸点を検討していく。

2　地域・工業集積視点の組み込み

(1)　地域・工業集積視点とは何か

日本の下請制についての研究は，戦前・戦中以来の長い伝統を持っているが，その下請制研究に大きな混乱をもたらしてきたものの1つが，日本の下請制についての性急な一般化であった。特に，これまでの研究において性急な一般化の弊害をもたらしたものは，特定産業そして特定地域の下請関係を研究し，そこから得られた結論を直接的に下請制の一般的特色としがちであったことである。

例えば，戦中の大論争であった藤田・小宮山両氏による下請制論争にしても，両氏の生産関係と生産力発展についての理論的理解に関しては共通性が高い（渡辺，1985 b，p. 393）にもかかわらず，歴史に残るような激しい論争となったのは，両氏が具体的に研究対象としていた産業地域が大きく異なっていたことが原因の一つであった。一方の藤田氏は主として繊維産業と大阪の問屋制下の機械工業を中心に研究を進めていたのに対し，小宮山氏は主として京浜の機械工業の下請企業を主要対象としていた（藤田・豊崎，1943）（小宮山，1943）（渡辺，1985 c，pp. 464-465）。これらの調査対象の実態の大きな差異の存在が，下請制についての認識の大きな差異を生じせしめた側面が存在する。

もちろん，このように業種間における下請制の差異を強調することは，日本の「下請制」について議論することが無意味ということではない。そうではなくて，自らが研究している対象が日本の下請制の一例であることを常に念頭に置きながら，下請制について語る必要があるということである。

最近の下請制研究では，主として機械工業の下請制に関心が集中していることにより，結果的に，繊維産業と機械工業の両方の下請制について，無差別に下請制として比較するような見解は見られなくなっている。しかしながら，機械工業の中でも，自動車産業での下請構造と産業機械例えば工作機械工業での下請構造とは，親企業の側から見るかぎり大きく異なる側面がある。それにもかかわらず，それぞれの業種を機械工業全体の中で位置付けることなく，特定業種の下請構造をもって，日本の機械工業あるいは日本の下請制の代表としてしまっている議論が依然として存在している。(4)

しかし，山脈的構造型の場の設定を行なうならば，下請中小零細企業という裾野を共有する広義の機械工業の一部として，それぞれの機械工業各業種が位置付けられる。山脈的構造の中で，各業

注（4）　例えば，浅沼氏は「下請け企業の概念規定」のあいまいさを問題とし，その検討のために自動車メーカーと自動車部品企業との関係を取り上げ，そこでの特徴把握から，即座に下請概念についての独自な提案を行なっている（浅沼，1984）。提案された新たな下請概念把握の妥当性云々以前に，特定の産業の特定のレベルの企業間での関係の観察のみから下請概念を議論する，方法的問題性を指摘せざるをえない。

種の位置付けを行ない，同時に全体としての機械工業の社会的分業構造を把握し，その中での下請関係の意味を考察することができる。それとともに各業種間の下請関係における差異と共通性も検討することのできる場を提供することになる。

それゆえ，山脈的構造型把握の議論の場の設定における問題性は，業種別の差異を議論の中に包摂しえないことではない。そうではなく，業種別の差異と同時に，下請制についてのこれまでの諸議論に混乱をもたらしてきた他の差異である，地域間における下請制のあり方の差異を包摂することができないという点にある。

この点の重要性は，下請制の研究の出発点をなす藤田・小宮山論争において，両氏の主たる研究対象が下請制といっても繊維工業と機械工業とに分かれていたことと同時に，同じ機械工業についての研究をもとに議論がなされる際にも，大阪の問屋制の機械工業下請企業と京浜の工場制機械工業下請企業との差異を明示化しないままに議論され，理解における大きな差異に結果したことにも既に示されている。

(2) 機械工業下請中小零細企業の立地条件

かつて藤田・小宮山論争時に，問屋制の機械工業と工場制の機械工業とがそれぞれ日本の国内の特定地域に集積し，下請制に地域的差異をもたらしていたように，当時と現象的には大きく異なるが，現代でも同じ機械工業の業種内であっても下請関係に地域的な差異が存在している。例えば，機械加工に特化している下請小零細企業の受注単価一つを見ても，地域間に大きな格差が存在する(渡辺，1981，pp. 270-271)。加工機能としてはほぼ同様の機能を持つ下請企業間に大きな受注単価の格差が存在するということは，地域間に下請小零細企業の存立条件の大きな差異が存在することを示唆するものといえる。

もちろん，この存立条件の格差にも種々な内容のものが存在する。一般的に言及されるのは，労働力市場の地域的な差異であろう。低賃金かつ豊富な不熟練労働力を確保しうる地域が存在する一方で，相対的に高賃金ではあるが熟練労働力を確保しやすい地域も存在している。さらに日本の機械工業の場合，地価の高低も立地に大きな影響を与える要素といえる。その他の経営資源である資本の調達の容易さや原材料の供給確保については，日本国内であれば，下請中小企業の工場の立地に大きな影響を与える要素とはいえないであろう。

もう一つ一般的に下請中小零細企業の立地に影響を与える要因として留意すべき点は，主たる受注先への近接性の必要性である。下請仕事の内容により，必要な近接性の程度は異なるが，通常，主たる受注先に近ければ近いほど，立地条件としては優れたものとなるといえる。

第三の下請企業の立地に対して影響を与える要因として注目すべきは，既存の機械工業の集積が下請中小零細企業の立地に与える影響である。工業集積が存在し，その集積が下請中小零細企業に存立の基盤を提供するが故に，それらの企業が存立可能となっている場合である。

以上の下請中小零細企業の立地を決定する主要な要因は，それぞれ独自の要因であり，既存の工業集積の集積度を高める方向とか，逆に低める方向分散の方向といった，一方的な方向づけを与え

る要因としては作用しない。

安価かつ豊富な労働力や工場用地の供給といった条件は，既存の工業集積あるいは都市地域から下請中小零細企業を分散化させる方向に作用する。同じ労働力供給の条件であっても，逆に熟練労働力の確保の容易さというような条件は，既存の工業集積内に立地することを有利にさせるといえよう。

また，主たる受注先企業への近接性という立地条件の場合も，専属的な下請企業であるならば，その他の条件がかわらなければ，受注先企業に近接したほうが有利となるであろう。しかし，受注先が分散的であり，かつ変化していくような下請企業にとっては，特定受注先に近接することよりも，多様な仕事を受注する機会の多い既存の工業集積内に立地するほうが有利となろう。

前者のような専属的下請企業であれば，主たる受注先企業が豊富かつ安価な労働力や土地を求めて既存の工業集積から離れて立地するようになれば，それに応じて既存の工業集積から離れていくことになろう。後者のような下請企業であれば，主たる受注先が工業集積を離れて立地することになれば，主たる受注先を変え，既存の工業集積内で別の受注先企業を捜し出し，これまでの立地を維持する方向に動くといえよう。

さらに，第3番目の立地決定要因である下請企業の存立条件としての工業集積の場合は，このような存立条件に依存する度合いの強い企業であればあるほど，相対的に高価な土地を利用しても，高賃金の労働力を雇用しても，既存の工業集積内での立地を維持することに最大限の努力を払うことになろう。たとえ必要な工場用地の広さを確保するために工場移転を余儀なくされても，既存の工業集積地内かあるいはそれにできるだけ近接した周辺地に新規立地の工場用地を求めることになろう。

以上のような立地を決定する要因が強く作用し，下請中小零細企業が立地要因の差異によって，多様な地域に多様な立地条件に従って立地するようになった背景には，人，物，情報の流れが，従来以上に迅速かつ円滑化したことがある。例えば，高速道路網の発達と運輸機構の整備は，旧来の工業集積地域へ一晩のうちに製品を搬入することを，日本国内のほとんどすべての地域の企業にとって可能とした。また，ファクシミリ等の通信手段の発達は，注文書や仕様書等の送付をごく短時間なものとした。

このような人，物，情報の迅速な流れの実現は，これまで立地を狭い範囲に限定してきた制約要因の多くを，顕著に弱めている。仕様書の授受や製品の翌日搬入の問題が立地の制約条件であったような仕事内容の場合は，現在では高速道路網へのアプローチが容易な土地であれば，下請中小零細企業をほぼ日本全国すべてに立地可能としている。

同時に，既存の工業地域での都市化の一層の進展は，労働力の確保をより高価かつ困難にし，工業用地の確保を難しくし，既存の工業集積内の企業を集積外へと移転させる圧力を強めている。

このように全体的には，下請中小零細企業を既存の工業集積から分散化させる力が働きながら，他方で1980年代前半までの東京城南地域のように，工場数を増加させる既存の機械工業集積地も存

在した。このことは，基礎的条件として分散立地を可能にさせる条件が強化され，労働力確保のように分散立地を必要とする条件も強まりながら，他方で，既存の工業集積が持つ下請中小零細企業の存立を支える機能も維持され続けていることを示唆している。

工業集積内に立地することが不可欠の下請中小零細企業は集積内に残り，それ以外の下請中小零細企業は集積外へと移転し，両者の棲み分けが形成された。工業集積内の下請企業と工業集積外の下請企業との機能の分化が生じたからこそ，一般的な立地条件が工業集積地で非常に不利になった後にも，両方への立地が見られると考えることができる。

この下請企業の果たす機能の分化を明示的に意識し，下請企業が立地するそれぞれの地域の下請機能の内容を明らかにしていく視点が，地域・工業集積視点である。

なお，この際重要なのは，既存の機械工業集積地であっても，工業集積の内容により，その地域の下請企業が果たす機能には差異が存在するという点である。工業集積の内容と先に見た立地条件とが，地域の持つ意味を多様にし，特定地域の下請企業群が果たす機能を規定している。

3　地域・工業集積視点と工業集積地立地

前節で，立地を決める基本的条件と，それを可能とする基礎的な状況について，簡単な形ではあるが整理し示した。本節では，労働力や土地・工場用地の面で大きなマイナスの条件を負っている既存の工業集積，特に東京の機械工業集積において，そのような条件にもかかわらず下請企業を存立可能にしている条件は，どのようなものとして把握できるか，基本的な整理視点を示し，それとの関連で既存の議論のいくつかを紹介する。

既存の東京等の大都市にある機械工業集積地にある下請企業が，先にみたような多くの立地条件において非常に不利な条件下にありながら，工業集積地外に立地する他の下請企業と異なる機能を果たし，その結果として存立している主たる理由は，これらの企業が個別下請企業として独自の機能を持っているということではない。そうではなく，工業集積内の下請企業集団あるいは集団群として存在することにより，集団の一員として独自の機能を果たすことが可能となるからである。

集団として存在することにより初めて可能となる独自の機能の存在ゆえに，東京の城南地域のように，低賃金労働力どころか労働力そのものを確保し難い極度に高地価な地域でも，高い受注単価で下請仕事を受注することができることとなる。この一般的には存立困難な状況を克服できるだけの機能は何か，集団として存在することにより可能となる機能をもたらす根拠や理由は何か，その結果として工業集積内に立地することの意味を下請関係全体の中でどう位置付けられるか，これらの点を見るのが地域・工業集積視点なのである。

この際重要なのは，個別の下請企業についてみるならば，その加工内容そのものは，多くの場合既存の大都市の工業集積地の下請企業でも農村部立地の下請企業でも，余り差異がないということである。もちろん，特定加工への専門化・特化の程度の高い企業や非常に高水準の加工能力等を保持した下請企業は，大都市の工業集積地に多く見られ，農村部には稀有といえる。しかしながら，

大都市の工業集積内には，農村部の下請企業と同水準の加工を行なっているような企業も多く存在している。これらの企業も高賃金や高地価という条件を，相対的に高受注単価を実現することにより一応克服している。

以上のような集団として立地しているが故に優位性を持つという問題を考察する際には，工業集積内の優良企業の存在の指摘と，その優良性の分析のみでは全く不十分である。あくまでも集団のもつ集団としての機能と，それを可能とする根拠とを分析する必要がある。このような地域工業集積視点を持った議論には，大きくみて3つの流れが存在する。第1番目は農村部での機械工業下請企業の増大を中心に分析した研究，第2は経済地理学の視点から大都市の工業を分析した研究，第3に各行政単位の工業中小企業振興の視角から下請関係をも考察した調査研究である。

機械工業での下請関係を軸とした調査研究で，地域視点を明確に意識して行なわれてきた代表的なものは，大都市地域の工業集積についての研究ではなく，農村部への下請企業の新規立地の動きを中心とした研究においてであり，これが第1番目の流れとなる。その代表的なものが1970年代半ばに行なわれ第1部でも簡単に紹介した，中央大学経済研究所による日立地区の日立製作所とその階層的下請構造についての調査研究（中央大学経済研究所，1976）である。

この調査研究それ自体の紹介あるいは評価や位置付けについては別稿（渡辺，1985 b）（渡辺，1985 c）で行なっているので，ここでは地域視点の組み込みを中心に見る。この研究では，調査の対象を日立地区に立地する日立製作所の諸工場と，日立地区とその周辺に立地する日立製作所の下請企業群とに限定している。そのことにより，調査研究の対象となった下請企業群は階層的構造を持ち，その多層的下請関係の最底辺は日立周辺の農村部の下請零細企業であり，独自の機能を持ち，地域的な面で明確な特色を持つ下請企業群となっている。

すなわち，中央大学経済研究所の日立地区の下請企業の研究は，地域を限定したがゆえに，日本の大企業の下請企業利用の一側面，つまり，農村部の低賃金労働力を余さず動員する媒介環としての多層的下請構造利用を，明白に示しえたといえる。

第2の流れとしての経済地理学からの研究は，大都市部機械工業下請企業について，地域視点を明確に意識して研究を行なっている。この視点から東京の城南地区の機械工業小零細企業をとりあげた代表的なものとして，竹内淳彦氏の研究成果がある。

この視点からの議論の大きな特徴として，なによりも工業集積の観点からみていることが指摘される。工業集積を構成する集団の構成部分を析出することにより，個別親企業から見るのとは大きく異なる下請関係理解が可能となっている。

すなわち，東京城南の工業集積を支える重要な要素として，機械加工に専門化した小零細企業からなる「底辺産業」が存在していると指摘される。これが，一方で非量産型の機械完成品の生産メーカーの存立を可能にし，他方で大企業の試作品等の生産も可能にするとしている。また，底辺産業企業は「同部門，異部門の工場との交流を行ない」（竹内，1988，p.130），そのことにより多様な注文に応えることができているというのである。

ここに，内容的には示唆に留まっているとしても，工業集積地の企業群を独自の機能を持つ企業群・層の集合体として把握する必要性が示されている。個別企業間の下請関係把握では理解できない，下請中小零細企業の存立基盤の存在の示唆なのである。

しかも，その存立基盤は集団内の下請企業間の相互補完関係，あるいは集団間の相互補完関係により，形成されていることが示唆されている。このような把握の仕方に，これまでの下請企業研究にはなく，経済地理学的な工業集積の分析から得ることのできる重要な視座の提起が存在している。

第3の流れである機械工業の下請企業が多数集積する地域の自治体による工業集積の調査研究は，自治体による地域の産業振興の一環として，多数存在している。例えば，東京城南の工業集積の中心地である東京都大田区の場合，1970年代から数年おきに大規模な調査が行なわれ報告書が出版されている。最近でも，1986年と1989年に大田区の機械金属中小零細企業を中心とした調査研究報告書（大田区，1986）（大田区，1989）が出されている。

自治体による一連の調査研究は，大都市の機械工業下請企業の工業集積が依然として活力を持ち，多くの高度に専門化した加工専門企業を要していることを明らかにしている。また，地域の企業を詳しく見ていくことにより，下請企業の専門化の内容や地域的な受発注の連関を解明している。しかも，これを地域全体について，量的にも把握できるものとしている。(5)

しかし，下請企業の受注・発注等の関係が広範囲でありかつ多様であることにより，行政単位を軸とした調査研究は多くの制約を受けざるをえない。しかも，日本一国を単位として産業分析をするには，地域性が強いという特徴があり，本来の機械工業の下請企業の工業集積の分析に必要な地域設定という点で，自治体による調査研究は中途半端な設定になりがちとなる。自治体が地域産業振興のために行なっている調査研究を，機械工業の下請関係研究に地域視点を組み込むための重要な基礎的資料として利用すると同時に，自治体の行政単位の調査にこだわることなく，工業集積のあり方を実態に則して考えていくことが必要といえよう。

以上，下請関係と地域視点のどちらを軸に行なった研究かは別として，両者の接点での調査研究を行ない，一定の成果を上げている3つの流れを，ごく簡単に紹介した。なお，経済地理学からの接近と自治体の産業振興の立場での研究には，先にふれた以外に膨大な研究の蓄積があるが，ここでは本論文での関心の対象である東京城南を対象とした研究の一部を紹介するにとどめた。

これらの既存の議論の検討から得られた点は，第1に，特定地域の下請企業にはその地域独自の存立条件が存在するということである。これは農村部で新規立地した下請中小零細企業群が，日立製作所との近接立地のもとでの低賃金労働力の階層的動員機構であることを解明した，中央大学経済研究所の研究成果といえる。

注（5） 例えば，渡辺（1979 b）は，墨田区が行なった詳細な産業調査の原資料を利用することにより，機械金属加工に専門化している零細企業について，都市の加工専門化零細企業が持つ錯綜した取引関係を，事例的にだけではなく量的な大きさを含めて明らかにしている。このような量的な把握は，自治体による綿密な調査があって初めて可能となるものといえる。

第2の点は，特定地域の下請企業層を，単なる規模による階層としてではなく，特に低賃金労働力動員の階層としてのみではなく，いくつかの構成要素からなるものとして把握することの重要性である。大都市の機械工業の工業集積においては，下請中小企業層がいくつかの独自の機能をもつ企業群によって構成されているという特徴がある。下請企業を個別に見るのではなく，企業群を構成し，企業群として独自の機能をもち，その企業群がいくつか集まることにより，大都市工業集積で独自の機能をもつ存在として見る必要がある。このような工業集積への視角が，経済地理学的研究により示唆されたといえる。

第3番目は，地元自治体の産業振興のための調査研究が広汎に行なわれていることにより，下請制について地域視点を組み込んだ研究を行なうために必要な基礎的資料の大量蓄積があることである。われわれが具体的に研究を進めていく際に，これらの成果をまず第一の接近として利用し，生かすことが肝要である。

4　地域・工業集積視点と工業集積立地——京浜の機械工業についての素描——

3でこれまでの地域視点を取り入れた研究について，そのごく一部を簡単に紹介した。そこで得られた示唆は，下請企業にとっての地域独自の存立条件が存在するということ，東京の城南を中心とした京浜の機械工業中小零細企業を問題にするには，そこでの独自の工業集積の意義を考慮に入れる必要があること，自治体による調査資料の集積を有効に利用することの必要性の3点である。

以下では，これらの点を念頭に置きながら，下請中小零細企業を中心にみた京浜地域の機械工業の社会的分業構造と工業集積の果たしている独自の機能について，素描を行なうことにする。この素描を通して，日本の機械工業の下請制について考察する際に，社会的分業構造を山脈的構造として把握し，それに地域的視点を組み込むことが有効であることを例証していく。

(1)　工業集積の範囲

まず議論の出発点として，京浜地域の機械工業の工業集積の範囲をどのように考えたらよいのか，見ていくことにする。京浜の機械工業中小零細企業集積の中心といえる東京の大田区だけで，1985年に機械工業4業種と金属製品製造業の5中分類業種に属す工場が6,729存在している。京浜地域を包摂する東京都と神奈川県合計で見ると，この5業種に属す工場の数は51,121となる（大田区，1987）（神奈川県，1987）。このうちどこまでを京浜の機械工業集積として考えたらよいのか，これを確認する必要がある。

その際注意すべきことは，本来的には工業集積の範囲は，工業集積の実態の解明の結果として最終的に決められる性格のものであるということ，さらにこの工業集積のもつ機能に応じた取引関係の広範囲性ゆえに，工業集積の範囲を確定するためには生産上の取引範囲の確認だけでは不十分であること，この2点である。

京浜の機械工業集積そのなかの下請中小零細企業の大きな特徴の一つは，小零細企業も含めて，その受注先の分布が広範囲に渡ることである。例えば大田区の従業者20人から49人の規模の工場の

場合，1工場当たり平均68件の受注先を持ち，そのうち4分の1強の26%が関東以外の企業となっている。大田区内の受注先企業の比率が14%であることからも，その広域性が理解されよう。従業者4人から9人規模の工場でも自区内の受注先企業の比率は35%と4割以下に留まっている（大田区，1986，p.150）。このような取引関係の広域性の中で，工業集積としての機能に応じて，集積の範囲を考える必要がある。同様に外注先企業の地域分布で見ても，20人から49人規模の工場で外注先企業の5%近くが，関東以外の企業となっている（大田区，1986，p.170）。受発注関係全体で見るかぎり，工業集積の範囲を京浜地域ないしはその一部に限定することは難しい。

このように取引関係が広範囲であることから，燕の洋食器産業といった産地型の産業におけるように，生産をめぐる取引範囲を軸に工業集積の範囲を考えることは出来ない。先に指摘したように工業集積の独自の機能についての具体的な把握をふまえ，その独自の機能を可能にしている企業群の集積範囲を考え，それに従って工業集積を考える必要がある。

京浜の機械工業の集積の独自の機能とそれを可能にしている存在についての検討結果を先取りして示せば，次のようになる。すなわち，京浜の工業集積の他の機械工業地域と異なる独自の機能として，「どのような少単位の生産でも，またどのような加工でも可能にする」（竹内，1978，p.128）機能をもち，必要に応じて，必要な量だけ，高水準の品質で迅速に供給可能である点が指摘されうる。発注量と内容に変動や変化の大きな多種少量生産の機械や部品の生産そしてそれらの部分加工を，単品ものや試作ものまで含めて行なうことが可能であり，かつ高度な加工水準と納入の迅速性を持ってそれを行ないうるというのが，この工業集積の独自の機能といえる（関，1988，p.95）。

このような機能を果たしうる中心的な存在は，どのような量の加工も引き受ける多様な加工分野に専門化した加工専門の下請中小零細企業の集まりといえる。このような企業が，どのようにして先にみたような発注側企業の要望に対応することができるのか，しかも半端な仕事を受注しながら経営を維持できるのかについては，後ほど素描を行なう。ここではとりあえず，このような企業が大田区・品川区・目黒区の東京城南地域と川崎市と横浜市とに存在していることを指摘しておく（関，1988，p.95）。しかも，これらの地域は，このような内容の仕事を発注する側の企業から見て，一体の存在として把握されている（渡辺，1989，pp.23-24）。

このような独自な機能とそれを可能とする存在の立地範囲および一体性から見るならば，京浜地域の機械工業の工業集積を東京城南地域・川崎市・横浜市を範囲とするものと見ることができよう。

(2) 工業集積を構成する企業群

東京城南地域（大田区・品川区・目黒区）・川崎市・横浜市の機械金属工業5中分類業種に属す工場群は，1985年に約18,000の多くを数える（東京都，1987）（神奈川県，1987）。これらの工場群は以下に見るような4つの企業群によって主として構成されているということができる。第1の企業（工場）群は，量産型機械生産大規模メーカーの研究開発・試作部門と多種少量生産型大規模機械生産大規模メーカーの生産・研究開発・試作部門からなる，大企業の工場群である。第2の企業群は，完成品機械や完成部品を生産する中堅・中小の機械メーカーの企業群である。これらの企業が生産

する機械や部品の多くは，これらの企業の製品の中でも，多種少量あるいは注文による単品生産の製品である。

第3と第4の企業群は，いずれも下請企業である。その中の第3の企業群は，特定加工に専門化し，かつ当該加工工程については高度な加工技術水準を実現している中小企業群からなる。第4の企業群は，同じく特定加工に専門化しているが，その存立の根拠が熟練労働にあるような小零細企業群である。

a　第1の企業（工場）群——大企業研究開発・試作部門化工場群

第1の企業（工場）群である大企業工場群は，かつてはそれぞれの企業にとっての量産製品を中心とした主要製品の主力生産工場であった。それが企業の規模の拡大の過程で，主力工場を日本国内の他の地域や海外の工場に譲り，多種少量生産品の生産や研究開発や試作のための工場へと転換したものである。例えば，日本電気の川崎にある玉川工場や日立製作所の横浜工場は，いずれもかつてはそれぞれの企業のテレビの量産主力工場であったが，現在では量産工場を首都圏外の工場に移し，研究開発や試作中心の工場となっている。もちろん，主力工場を首都圏外へと移転させた企業の中には，京浜地域にあった工場を閉鎖してしまった企業も多い。しかし，多くの大企業工場が工場としての性格を大きく変えながらも，何らかの生産関連機能を保持する形で，依然として存立している。(6)

これらの工場群は外注利用という面から見ると，量産型の機械生産工場とは大きく異なり，多種少量生産あるいは単品生産の部品や加工を，変化と変動が激しい形で発注することになる。しかも，要求される品質水準や加工水準としては，産業用機械や試作品の部品や加工ということで，量産型の製品並みあるいはそれ以上のものを必要とする。納期という面でも計画性の乏しいものや迅速性を必要とする発注が多くなる。また，発注内容の変化が激しいことや試作品という製品的に完成されていないものであることにより，必要に応じて随時受注企業と打ち合わせができることが必要とされる発注が多くなる傾向が存在する。

受注する側から見れば，手間がかかる面倒な加工でありながら，受注量が安定しないことにより，特定の製品や工場からの受注に，安定的に依存し難い内容の受注が多いということになる。ただし，当然のことながら受注単価としては，量産型の製品の場合よりもより高い水準になるといえる。

このような外注利用をする必要性から，これらの大企業工場群は，近隣に，必要なとき必要なだけ利用でき，かつ部品生産や加工において高い品質や技術水準を持つ下請企業群の存在を不可欠とする。このような下請企業群は，量産型工場が必要とする，相対的に安定的に発注される部品や加

注（6）日本経済研究所今井義治氏による，首都圏に機械金属工業関連の主要工場をもつ79社についての有価証券報告書に基づく研究によれば，1987年にこれらの企業の生産関連の主要事業所が首都圏全体で239あるうち，東京都大田区・品川区・川崎市・横浜市に79あり，そのうち4割弱30事業所が有価証券報告書上で研究・開発・ソフトウェアに携わる事業所として確認されている。また，1973年から1987年にかけて，後者の地域で10事業所が減り17事業所が増えているが，増加した事業所は全て研究・開発・ソフトウェアに携わる事業所である（今井，1988）。

工を，高い品質水準でかつ相対的に低い工賃でこなしていく下請企業群とは大きく異なる。

b　第2の企業群——中堅・中小機械完成品メーカー群

第2の企業群は，大企業ではなく中堅・中小企業というべき規模の企業であるが，自社製品としての完成機械や完成部品を生産している企業群である。これらの企業が生産している製品の多くは，その市場規模が比較的小さく，大企業が進出していない，いわゆる隙間市場の製品である。多くは特定用途の産業用機械であり，市場規模が小さいと同時に，設備投資需要の変動に応じて需要の変動も大きな分野である。しかし，産業用機械であることにより，高い精度等の高品質水準を必要とするものである。例えば，A社は大田区に立地する従業者20名ほどの企業であるが，熱可塑性樹脂の中の発泡体成型機については国内市場占有率70%という寡占企業である（渡辺，1988a，pp. 16-17）。あるいはB社は，川崎に立地し，1台数千万円である粉末成型プレス機を年100台余生産し，市場占有率という点では国内市場で60%であり世界市場を米国と西独の企業と3分する寡占企業であるが，従業者規模としては120名の中企業である（渡辺，1989，p. 6，p. 14）。このような企業の例からも分かるように，これらの企業は，企業規模としては大企業ではないが，販売市場の広がりとして少なくとも日本全国を市場としており，積極的に輸出を行ない世界市場で高い市場占有率を維持している企業も存在している（渡辺，1989）（大田区，1986，pp. 38-43）（大田区，1989，pp. 112-115）。

これらの隙間市場を主たる領域とする完成品機械や完成部品の中堅・中小企業の製品は，大企業の京浜地域の工場と同様に，多種少量生産の製品である。筆者の調査によれば，1台数百万円から数千万円の機械を年産百台前後から数百台生産する企業がほとんどである。しかも，同じ用途の機械を百台前後生産するといっても，実際に同じ機種をそれだけ生産するのではなく，需要に応じて多様な機種を生産することになる。年産数十台の規模で受注可能な機種もあれば，数台しか受注することのないような機種もあり，これらを合計して百台前後となる（渡辺，1989，p. 6）。典型的な多種少量生産であり，かつ高度な加工水準を必要とする製品内容なのである。

これらの製品内容を持つ企業の外注利用上の特徴は，当然のことながら量産型機械メーカーの外注利用と大きく異なり，大企業の研究開発や試作部門の外注利用と似た側面を持っている。神奈川県に立地するこの企業群の企業を調査した別稿（渡辺，1989）での分析結果を引用してその特徴を要約的に示せば，以下のようになる。「これらの企業は数多くの外注企業を，多様な加工分野にわたり，広域的に利用しているということができる。数十社の外注企業を利用しているのが平均的であり，部分的な加工から完成品外注という形態まで含めた多様な形態で利用しており，北海道や九州に立地する企業を利用している事例もいくつか見られた」（同，pp. 24-25）。

その中で，「変化の激しい数のまとまらない部品の加工等の外注については，首都圏の外注企業さらには立地地域周辺（自区・自市内・隣接区市等）を利用する傾向が強く見られること」，このことが「量的にまとまらなくても自由に外注に出せるような受皿としての工業集積の存在が，存立にとって不可欠になっていること」（同，p. 25）を意味していることが一方の特徴として指摘される。

同時に，「ある程度量がまとまり常時流れている部品や製品については，外注利用の広域化が進

展し，近い将来においては日本国内に限定されず，韓国等からの鋳物とそれに付随する機械加工も調達利用するといった状況も示唆されるようになってきている」(同，p. 25) ことが，外注利用の他方の特徴として指摘される。

このような完成品機械や完成部品メーカーの外注利用の特徴から，これらの企業が外注利用面での立地地域との関わりにおいて，全面的に地元工業集積に依存するのではなく，存立上不可欠ではあるがしかし部分的にのみ特定の内容の外注利用において，地元の工業集積に依存していることが理解される。

以上のような特徴を持った第2の企業群であるが，企業群としてどの程度の量であるかが問題となる。別稿（渡辺，1989，pp. 11-13）で行なった大田区の機械金属工業についての推計によれば，第2の企業群の出荷額と外注額の合計は，大田区に立地する工場の出荷額の2割を超えるといえそうである。大企業工場の比率の高い川崎市と横浜市を含めるならば，問題とする工業集積全体としては2割より低い水準となるといえるかもしれない。しかしいずれにしても，第2の企業群が量的にも無視しえない大きさで，この工業集積を構成しているということはできよう。

c　第3の企業群——高度技術の特定加工専門化中小企業群

第3の企業群は，第1と第2の企業群とは異なり，自社製品を保有するのではなく，特定加工に専門化し主として下請加工をしている企業群である。下請企業として，この層は第4の企業群とともに，数の上では京浜の機械工業の工場の過半の部分を占める。例えば，特定加工に専門化している工場の比率を大田区の例で見ると，少なめに見ても8割の工場はこれに該当すると見ることができる（大田区，1986，p. 93)。特定加工に専門化している企業のうちの従業者10人以上の規模の企業群が，高度な加工技術を持った上で特定加工工程に専門化している企業を多く含むと見ることができる。もちろん，従業者数名の企業の中にも，高度な加工技術を保有している企業も，絶対数としては数多く存在している。しかし後ほど見るように，零細企業の多くは最先端の高度加工技術を保有しているとはいえない。この意味で，同じ特定加工に専門化した下請企業群であるが，従業者数名規模の企業群と10名前後以上の企業群とを分けてみていくことが必要なのである。この点は以下で見る受注先の分布等においても，かなりはっきりと見て取ることができる。

この企業群の企業の特徴を見ていくに当たり，まず具体的な事例を簡単に紹介し，どのような意味で高度な技術を持つ企業群であるのかを確認しておく。大田区の埋立地である京浜島に立地するC社は，小ロットのプレス加工を中心とする従業者40名の部品メーカーである。この企業の特色は，好んで手間がかかり面倒な小ロットの部品加工とそれに関連するサブアッセンブリの仕事を受注していること，大手機械メーカーが開発したての時期にNC機器をシステムで導入し，機械メーカーとともにノウハウを蓄積したということやCADの導入に見られるように，最先端の加工技術を保有していることにある（渡辺，1988 b，pp. 25-27)。同じ大田区に立地するメッキ加工の専門企業であるD社は，従業者80名であり，100社ほどの受注先企業を持っている。D社の特徴はメッキ搬送の自動制御装置を自社開発し，ICリードフレームのように高度なメッキ加工を必要とする加工を主

力としていることである（渡辺，1988 a，p. 29)。

以上のような企業が第3の企業群の中でも先端を行く企業といえる。注意すべきことは，このような企業は平均的な企業ではないが，例外的な存在でもないということである。最新鋭の機械を導入し，その利用について独自のノウハウを蓄積しているような企業，自社の専用機械を開発する能力を持つような企業が，例外的ではなく存在しているのがこの企業群である。

このように高度な加工技術を保有している特定加工専門化企業からなる企業群であるが故に，これらの企業の受注先企業の地域的広がりは，非常に広範囲なものとなっている。例えば，大田区の従業者規模10人から29人の切削・研削・研磨加工に専門化している企業の受注企業の地域分布を見ると，東京城南と川崎市で35%，その他の首都圏が43%，その他が15%となっている（大田区，1989，p. 28)。また，別稿（渡辺，1988 a，p. 33）で報告したように，大田区の加工専門化中小企業の14事例の中で最小の受注先企業分布の企業で，関東圏全域に渡る受注先企業を持つという事例であった。多くの企業で関東圏を越えて受注しているということができよう。

さらに，特定加工に専門化した企業の専門化している加工分野は，非常に多様性に富んだものとなっている。鍛造・鋳物・メッキといった公害規制との関連で都市に立地しにくくなっている分野の企業も含め，従業者10人くらいから数十人規模の多様な企業が立地している。「機械工作に関するあらゆる加工機能と高度な技術を蓄積してきた」（関，1988，p. 95）地域となっているのである。

次にこれらの企業の外注利用上の特色を見ていく。多くの専門加工工程に特化した企業は，社内の加工に技術的に補完関係にある特殊加工を外注利用している。プレス加工の場合の金型製造やメッキ加工，鍛造加工における特殊機械加工，鋳造加工における木型加工のような例である（渡辺，1988 a，p. 34)。同時に，量的な補完として，加工内容として社内とほぼ同じであるが，半端で量がまとまらず，受注が不規則であり変動が激しい，しかも迅速な納入を必要とするような部分や，最先端の技術を必ずしも必要としない部分について外注利用している（渡辺，1988 a，p. 35)。

以上のような補完的外注利用とともに注目すべき外注利用として，特定加工専門化企業が受注窓口となり，まとめ役的あるいはオーガナイザー的に外注利用する場合も存在する。例えば，大田区に立地する従業者250名ほどでプレス加工を仕事の中心の一つとするE社は，OA機器のプレス部品生産のため，プレス関係と組立で130程の外注企業を常時利用し，その部門の外注依存度は60%を超えている。E社の業務の中心の一つは，この多数の外注先の地元小零細企業を管理し，外注先企業の加工したものを検査し，社内の加工能力を大幅に超える加工能力を保持することにあるといえる（渡辺，1988 a，pp. 24-25)。また，従業者10人程度で治工具生産を中心とし，数個単位のロット製品の機械加工を専ら行なっているF社も，専従の外注管理者をおき，百社ほどの外注先小零細企業を利用している。多数の外注利用可能企業の存在を前提とした受注活動を行ない，地元の小零細企業にとっては受注の窓口的存在，受注業務の代行者的存在となっている（大田区，1989，p. 116)。これらの企業は，大量の小零細企業を利用することを前提とした特定加工専門化企業といえる。

次に，外注先企業の地域的広がりについて，受注先企業の地域分布と比較するならば，相対的に

より狭い地域の企業に外注しているといえる。例えば，大田区の従業者10人から29人の規模の切削・研削・研磨加工専門化企業の場合，東京域南と川崎市の外注先企業が77%をしめ，受注先企業の場合の35%とは大きく異なっている（大田区，1989，p. 28)。

d　第4の企業群——熟練依存の特定加工専門化小零細企業

第4の企業群は，特定加工に専門化しているが，高度技術等の導入ではなく，熟練労働にその存立の基礎を見出しているような企業群である。これらの企業は従業者規模から見るならば，業主と家族あるいはそれに1・2名の被雇用者を加えた従業者からなる，数名規模から10名程度までの企業ということができる。主として熟練労働者である業主を主たる労働力とする企業，小零細企業である。工場数から見れば7～8割を占める企業群であり，1970年代後半以降の京浜地域の機械工業で工場数をふやしている規模層でもある。

この企業群は，個別の企業を見るかぎり，先に見た特定加工工程に専門化した高度の加工技術を保有する第3の企業群と異なり，特別の熟練や高度の加工技術を保有しているとはいえない。この企業群の企業にはメカトロ機器を導入している企業も多いが，その場合でも他の地域の小企業の場合と大きく異なるような意味での先端的利用を実現しているとはいえない。例えば，G社は大田区で熟練技能者である親子2名で機械加工を行なっている企業であるが，保有している機械の転造盤，旋盤，フライス盤のいずれもが汎用工作機械である。主として建設用機械メーカーの一次下請企業から機械加工を受注しているのであるが，その加工内容はNC工作機械用としても十分なロット規模で無いような少量生産ものである（大田区，1989，p. 119)。

これらの企業の特色は，個別の企業の技能にあるというよりも，全体で見たときの大量存在と，多様な加工に専門化していること，そして相互の横の緊密なつながりの存在にある。大田区だけでこの企業群に属すと見られる企業が5千以上あると見ることができる（大田区，1986，p. 15)。この多数の企業が切削加工を中心に多様な加工分野へ特化している。しかも，切削加工に特化している企業の中でも，さらにそれぞれが得意な分野，例えば大口径の旋盤加工，あるいは平削り盤加工といった形で専門化が進んでいる（渡辺，1979，p. 79)。

以上のような小零細企業の大量存在と専門加工特化の状況とを前提として，小零細企業は相互の横のつながりを持っている。それは「仲間」と呼ばれ，同業加工業者や関連加工業者10名前後からなり，それぞれの企業が独自の「仲間」を持っている。それゆえ「仲間」は折り重なり，小零細企業の網の目の横のつながりが形成されている。この「仲間」は，小零細企業間の情報伝達の役割を果たすだけではなく，狭い分野の加工に専門化し，限定された加工能力しか持たない小零細企業の加工能力を，質的と量的双方の面で相互に補完する役割を果たす。しかも重要なのは，先に見たオーガナイザー的下請中小企業が地域の小零細企業を動員するさいの核となるのと異なり，「仲間」取引は基本的には双方から発注し受注する関係である点である（渡辺，1979，pp. 90-92)。

このように多様な加工分野へ専門化した大量の小零細企業が「仲間」を媒介として相互につながることにより，これらの小零細企業層は，どんな加工内容の受注でも，どのように少量な受注であ

ろうとも，迅速に対応し加工し納入していくことが可能となる。これらの企業に発注する側から見れば，技術的に特別な加工内容ではないが，必要に応じて必要なだけいつでも，そして必要なときだけ利用できるという，他の地域では得ることのできない特別の便宜を享受することができるのである（渡辺，1979，p.93）。

この企業群の企業の受注の広がりをみると，従業者数名の規模層で特にそれ以上の規模層と比べて狭いものとなっている。例えば，大田区の場合，従業者1～3名の規模層では，受注先企業の94％までが東京と神奈川に立地する企業である。それが4～9人規模層では77％，10～19人規模層で72％であるのと比較して，受注先企業の地域的広がりが顕著に狭いことが理解されよう（大田区，1986，p.150）。

(3) 京浜の機械工業集積の機能と4つの企業群

以上4つの企業群が京浜の機械工業の工業集積を構成することにより，この工業集積は他の地域には見られない独自の機能を保有する存在となっている。この独自の機能により，他の機械工業集積とそして他の地域の機械工業中小企業に対し差別化し，京浜地域の高地価と高労賃のもとで，工業集積としての活力を保持しているのである。

他の地域の機械工業中小企業と京浜のこの工業集積を差別化している内容について，関氏の言葉を借り端的に表わせば，「独自かつ高度な工業集積として機械金属工業に関するあらゆる要請に応えられる形を内面化している」（関，1988，p.95）ことである。すなわち，工業集積全体として，多様な種類の少量生産あるいは単品生産で高度技術を必要とするような機械や加工の需要に対して，迅速かつ相対的に低コストで対応できることに，他の地域の機械工業（中小）企業と異なる点が存在する。

このような工業集積としての独自の機能を直接的に体現しているのは，第2の企業群と第3の企業群である。第2の企業群は隙間市場の担い手として，主として多種多様な少量生産型の産業用機械を，全国あるいは世界市場を対象に生産供給している。これらの企業の中には特定の隙間市場の寡占企業も多く存在する。他方，第3の企業群も，多様な分野に専門化した加工特化の高度専門加工技術保有企業群であることにより，どのような種類の高水準の加工にでも，どのような少量でも対応可能である。技術水準の高さ，専門加工分野の多様さや幅の広さ，加工専門化企業の数の多さが，京浜地域を越え関東圏を中心にしながらも，それを越えた広範囲の地域の企業・工場から仕事を受注することを可能にしている。

この二つの企業群が大規模に存在することが，他の機械工業集積地域とは異なり，量産型の大規模工場が他地域に流出し，顕著な減少傾向を示しているにもかかわらず，工業集積地域を大幅に越えた範囲から仕事を集めることを可能にしている。この工業集積にとって見た場合の需要は，第2，第3，第4の企業群内部あるいは相互間の需要を別とすれば，上述した第2，第3の企業群が広域的に確保している需要と，第1の企業（工場）群である大規模企業の研究開発・試作等に関連した外注利用としての需要である。このような需要が総量として大量であり，かつ個別の需要としては

極めて変動の大きなものであるが，総量としてはかなり安定的に拡大していることが，この工業集積の，日本の機械工業の発展に連れての発展を可能としているとみることができる。

さらに，第2，第3の企業群が，この特色ある需要に対応可能であるのは，第4の企業群を含めた京浜の機械工業の集積のあり方に依存している。すなわち，第2の企業群が少量需要でかつ変化や変動の激しい産業用機械等の隙間市場での生産が可能なのは，第3，第4の企業群を自在に使うことができるからである。必要なときだけ必要な量，必要な技術水準の多様な加工企業を利用することにより，中小規模の完成品機械メーカーは，社内には必要最低限の機能のみを持てば存立できることになる。もちろん，この場合の必要最低限の機能は，企業により大きく異なり，設計・開発・検査機能のみを持つ企業から，主要加工機能や組立機能も内部にもつ企業まで多様である（渡辺，1989，pp. 13-18)。要は，京浜の工業集積内に立地することが，第2の企業群において，自社の状況に応じて内部化する機能を最低限に抑え，変化や変動に対して，より身軽に対応することを可能にするということである。

第3の企業群においても，工業集積に立地することは決定的な意味を持つ。すなわち，高度な技術を持つ企業であっても特定工程に専門化しているため，自社が得意とする加工工程以外は周辺の関連工程企業に依存する必要がある。質的補完の側面である。さらに，量的に変動が多く，加工対象の変化も激しいことから，得意とする加工分野についても，半端なものや自己の能力を超える受注部分について，外注利用する必要が出てくる。量的補完の側面といえよう。前者の質的補完はどちらかといえば第3の企業群相互の補完関係が中心となる。それに対して後者の量的補完については第4の企業群，小零細企業の利用が中心となる。半端な仕事や，加工方法としては同様であるが高度な加工機械・技術を必要とせず汎用機等の従来型の機械ですむ部分については，第4の企業群に外注される。また，逆に従来型の熟練労働が必要であるがゆえに，第4の企業群に外注される場合も存在する（渡辺，1988，p. 35)。

このように第1，第2，第3の企業群から発生する半端な変動や変化の大きな需要の最終的な受け皿が，第4の企業群である。この企業群は，先に指摘した「仲間」関係を利用することにより，総量としては大量に存在する需要だが，個別には半端で変動や変化が激しい需要に対応することが可能となる。総量としての大量性を生かしているといえる。このことにより，京浜の機械工業集積の独自の機能発揮の一つの重要な基盤となっているのである（渡辺，1979，pp. 100-101)。

以上のように，四つの企業群が工業集積を構成することにより，京浜の機械工業の集積は独自の機能を持つことができている。第4の企業群の多くの企業に見られるように，従来型の汎用機械を使用し先端技術とは全く縁の無いような企業を含め，この工業集積の独自機能は維持されていることを注意すべきである。先端的な部分の企業のみに着目し，それらの企業が存立しうる基盤としての非先端的企業の存在の不可欠性が，兎角忘れられがちである。(7)

逆に見れば，第4の企業群の中の多くの企業は，個別企業としては差別化に成功していない企業が多いということになる。企業経営として見れば実に不安定な企業であり，業主にとっての就業の

条件も相対的に悪い企業群である（渡辺，1979，p.95）。これらの企業は，それ故に立地条件の変化，例えば地価の高騰などの影響をもっとも受けやすく，企業群としても将来的に不安定な存在である。現に大田区等で後継者難や先行き見通し困難から廃業している企業の多くは，この企業群に属している。しかし，この企業群が大きく崩れることがあれば，京浜の機械工業の工業集積全体の独自の機能は，維持し難いものとなる。先端的な企業も，その競争力を支える大きな柱の1つを失うことになる。大田区の最新の報告書（1989，pp.96-99）が指摘している点も，まさにこの点なのである。

5　山脈的構造把握と地域視点の組み込み——京浜の機械工業集積を例に——

3までの議論をふまえ，4で京浜地域の機械工業集積の具体的な内容と意義を素描した。その素描を通して明らかにされたこと，確認されたことを整理し，山脈的構造型把握への工業集積といった地域視点の組み込み方についての示唆をまとめ，本論文の締め括りとする。

素描を通して何よりも明らかにしたかった点は，地域的存在としての京浜地域の機械工業集積に存立する機械工業企業群が，この工業集積内に立地するゆえに独自の機能を保有することを可能にされている，という事実である。

第2の企業群である中堅・中小企業の完成品機械メーカーや第3の企業群である特定加工に専門化した高度加工技術中小企業の場合には，個別企業として他の競争関係にある企業に対して独自性を持っている。自社開発製品を持つ隙間市場の寡占企業として，最先端の加工技術を導入し使いこなしさらにはそれに自社開発した加工技術を付け加えている専門加工企業として，これらの企業群の企業は個別企業として差別化に成功しているということができる。

しかし，これらの企業の個別企業としての差別化は，同時に工業集積外に立地した場合には，それを維持することが困難なものといえる。すなわち，第2・第3の企業群にとって差別化を生かしていくために，自在に利用できる第3・第4の企業群の近接存在が不可欠なのである。それが利用できてこそ，変動の激しい隙間市場で生きることができ，高度な専門化が可能となるのである。

さらに，第4の企業群の場合には，個別企業として差別化できるだけの独自性は存在せず，基本的には工業集積内に多数の同様な企業とともに存立することそれ自体が，決定的な他地域の同様の

注（7）大田区の機械工業企業については，すでに関氏によって類型化が行なわれている（関，1988）。それによれば，「製品開発型企業」（同，p.110），「特殊な加工機能を内面化し」「全国レベルの多様な発注主体」を相手とし「加工センター的機能を身につけた専門加工業者」（同，p.111），「環境諸条件変化等に十分に対応できないまま」の「中小規模加工業者群」（同，p.112），「特殊化することにより存立基盤を確保しようとする部分」と「在来型の下請加工の形態のまま低迷」している部分とからなる「数人規模の零細加工業者層」（同，p.112）の4類型に分けられている。本稿での第1の企業群は大企業であり，関氏の類型化の対象外である。第2の企業群が，ここでの最初の類型であり，第3の企業群が2番目と3番目の類型にあたり，第4の企業群が4番目の類型全体を指している。

一面において，関氏の類型化は本稿の類型をより詳しくしたものと見ることができる。しかし，関氏は各類型の中の個別企業として独自性を持つ企業の存在を強調し，それと在来型の企業群との関わり，その関わりを通しての在来型企業群の存在の重要性を理解していない。この点で類型相互間の関係を重視する本稿の理解と大きく異なるといえる。

企業に対する差別化となっているといえる。すなわち，特定加工に専門化した熟練労働主体の零細企業が，企業群として存在し，「仲間」を媒介として複雑な連係を作り出すことにより，少量生産の変動や変化の激しい加工需要に対し，迅速に相対的に安価に対応していくことができる。他地域の企業に比較して受注単価が高いのも，この企業群としての存在に依存している。

このように京浜地域の機械工業集積内に立地しているが故に存在する独自の機能に基づき，これらの企業群の企業は，それぞれの市場で競争上の有利性を確保しているのである。下請制についての山脈的構造型の把握との関連でこれを見れば，一つには，隙間市場での中堅・中小完成品機械メーカーという，大企業分野ではない中小の頂きの存在と，それが下請企業に対して発注者としてもつ意味の重要性が確認されたということである。

今一つは，これらの中堅・中小完成品メーカーと特定の下請企業層とが，個別企業間の関係としてではなく，相互に層として補完関係にあるということである。これは相互に全面依存する補完関係ではないが，しかし双方にとって重要な支えの一つとなるような関係といえる。大企業が山脈的構造の中に，個別大企業として下請中小企業と従属的下請関係を軸としたピラミッド型の多層的下請利用構造を持っているのと対比される，日本の機械工業の下請関係のあり方を考えていくときに重視されるべき関係といえる。

京浜地域の機械工業下請企業が工業集積に立地するが故に独自の機能を持つという点を，下請企業間の競争関係という観点からみれば，次のようにいえる。首都圏の機械工業を中心に形成されている日本の巨大な機械工業の山脈的構造の中で，特定加工に関する下請企業の直接的・準直接的な競争市場が形成されている（渡辺，1983/1984（中），pp. 26-28）。それぞれの特定加工の市場で，京浜地域の機械工業に立地する下請企業は，この工業集積に立地するが故の差別性を持ちうるということになる。個別企業のもつ独自性ではない競争上の差別性を与えるのが，工業集積が独自な機能をもつ意味といえる。

地域視点を組み込んだが故に，個別企業が個別企業としてもつ独自性による差別性・競争上の有利性や，低賃金労働力等の地域要因であるが個別企業として孤立的に利用可能性を持つ競争上の有利性とは異なる，特定の工業集積に立地するために得られる競争上の差別性・有利性が把握可能となったのである。

機械工業における社会的分業構造を下請関係を軸に見ていくとき，山脈的構造に地域視点を組み込んだ形で視座を設定することが何を可能にするか，京浜の機械工業集積を題材に見てきた。これまでの下請制についての議論の多くが，下請制の評価や特色付けにおいて多様でありながら，議論の設定の場は狭く，機械工業全体の中で位置付けることが困難な議論の設定であったといえる。本稿で設定した視座は，それぞれの議論を位置付け評価するため，あるいは他国の下請関係と全体的な構造比較をするために，有効な議論の場を提供すると考える。

もちろん，この議論の場を通して理解される日本の下請制は，下請制の一面を明確化する場を提供するに過ぎず，これと歴史的な視座とを組み合わせて，初めて日本の下請制とは何かについて，

特色の指摘に留まらないで議論することが出来ると考えている。この点を検討し，具体的に下請制を軸に日本の機械工業の社会的分業構造の構造と意味を解明することは，今後に残された課題である。さらには労働過程をめぐる問題や労務管理の問題との関係の中で，下請制自体を位置付けていくための枠組設定も，今後の課題として残されている。

参 考 文 献

〔1〕 浅沼萬里，1984「自動車産業における 部品取引の構造——調整と 革新的適応のメカニズム——」『季刊 現代経済』58号

〔2〕 池田正孝，1983「下請生産構造と 日本的経営——国際的視点からみた 日本の下請システム——」『日本の科学者』18巻6号

〔3〕 池田正孝，1987「自動車部品工業の下請システムの国際比較」『商工金融』62年度7号

〔4〕 池田正孝，1988「変貌する日本型下請システム」巽信晴・佐藤芳雄編『新中小企業論を学ぶ』有斐閣

〔5〕 今井義治，1988「上場企業における事業所の機能変化の動向」日本経済研究所，未公刊資料

〔6〕 大田区，1986『ナショナル・テクノポリス 大田区における高度工業集積の課題』

〔7〕 大田区，1987『大田区の工業（全数調査）昭和60年工業統計調査報告』

〔8〕 大田区，1989『大田区工業の構造変化と将来展望』

〔9〕 神奈川県，1987『昭和60年神奈川県 工業統計調査結果報告』

〔10〕 神奈川県工業振興協会，1982『神奈川県自動車関連下請企業分野調査報告書』

〔11〕 清成忠男，1988「組立産業における産業組織の変化」『(国民金融公庫）調査季報』5号

〔12〕 小宮山琢二，1943「下請工業の社会的経済的構造」藤田敬三編『下請制工業』有斐閣

〔13〕 佐藤芳雄，1983「下請制（下請分業生産システム)」外務省経済局『日本産業の 制度的特徴と 貿易摩擦』

〔14〕 商工組合中央金庫調査部（商工中金)，1983『下請中小企業の新局面』日本商工経済研究所

〔15〕 清晌一郎，1983「日本経済の転換と下請分業構造の再編成」機械振興協会経済研究所『技術革新下における下請中小企業の対応に関する調査研究』

〔16〕 関満博「構造調整のなかの大都市工業——城南機械金属工業を中心に——」村田喜代治編『産業母都市東京——革新と先導性——』東洋経済新報社

〔17〕 竹内淳彦，1978『工業地域構造論』大明堂

〔18〕 竹内淳彦，1988『技術革新と工業地域』大明堂

〔19〕 Dunning, J. H., 1986, Japanese Participation in British Industry, Croom Helm, Beckenham.

〔20〕 中央大学経済研究所，1976『中小企業の階層構造 日立製作所下請企業構造の実態分析』中央大学出版部

〔21〕 東京都，1987『東京の工業（昭和60年工業統計調査報告)』

〔22〕 中村精，1983『中小企業と大企業 日本の産業発展と準垂直的統合』東洋経済新報社

〔23〕 中村秀一郎，1962『日本の中小企業問題』合同出版社

〔24〕 中村秀一郎，1964『中堅企業論』東洋経済新報社

〔25〕 中村秀一郎，1981「下請企業の再評価 日本型産業組織と関連させて」『(国民金融公庫）調査月報』243号

〔26〕 永山利和，1988「下請制の経済理論に関する試論」『中小企業季報』1988年1号

〔27〕 藤田敬三・豊崎稔，1943「重工業における下請制」藤田敬三編『下請制工業』有斐閣

〔28〕 三井逸友，1986「今日の「下請」論の到達点と課題——論点整理と「集団」・「管理」論的試論のため

に――」『商工金融』36巻4号
〔29〕 港徹雄，1984「日本型生産システムの編成機構　企業間組織の生産性視点」『青山国際政経論集』2号
〔30〕 港徹雄，1988「下請取引における「信頼」財の形成過程」『商工金融』62年度10号
〔31〕 渡辺幸男，1979「大都市における機械工業零細経営の機能と存立基盤――東京都城南地域の場合――」『三田学会雑誌』72巻2号
〔32〕 渡辺幸男，1979「墨田区金属プレス加工零細経営の分析（上）――統計分析――」『三田学会雑誌』72巻6号
〔33〕 渡辺幸男，1980「墨田区金属プレス加工零細経営の分析（下）――事例研究――」『三田学会雑誌』73巻4号
〔34〕 渡辺幸男，1981「城東・城南の機械金属加工業」佐藤芳雄編『巨大都市の零細工業――都市型末端産業の構造変化――』日本経済評論社
〔35〕 渡辺幸男，1983/1984「下請企業の競争と存立形態――「自立」的下請関係の形成をめぐって――（上）（中）（下）」『三田学会雑誌』76巻2号，5号，77巻3号
〔36〕 渡辺幸男，1985a「日本機械工業の下請生産システム――効率性論が示唆するもの――」『商工金融』35巻2号
〔37〕 渡辺幸男，1985b「下請・系列中小企業」中小企業事業団・中小企業研究所編『日本の中小企業研究第1巻＜成果と課題＞』有斐閣
〔38〕 渡辺幸男，1985c「下請・系列中小企業」中小企業事業団・中小企業研究所編『日本の中小企業研究第2巻＜主要文献解題＞』有斐閣
〔39〕 渡辺幸男，1988a「東京城南地域機械工業集積の動向――地域中堅・中企業の企業戦略を中心に――」（日本学術振興会産業構造中小企業第118委員会「産業調整問題と中小企業」）『商工金融』63年度3号
〔40〕 渡辺幸男，1988b「機械工業中小企業の多様な生き残り戦略――東京城南地域企業の事例を中心に――」『日本労働協会雑誌』7月号
〔41〕 渡辺幸男，1989「自社製品製造中堅・中小企業と首都圏の工業集積」（日本学術振興会産業構造中小企業第118委員会「構造転換と中小企業」）『商工金融』8月号

（経済学部助教授）